

平成23年度 企画振興部補正予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

補正要求額	23年度累計額	22年度当初予算額	増減額	増減率
3,866,491	7,987,944	4,445,227	3,542,717	79.7%

I. 要求のポイント

1 地域の底力の向上～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～

【基本方針】

旧町村部等の振興をはじめ地域活性化につながる取組を幅広く支援します。

(1)地域の生活やコミュニティの維持・活性化

旧町村部及び過疎地域の活性化を図るため、地域の様々なチャレンジや雇用の創出、所得の増大など地域に波及効果をもたらす取組を支援します。

2 ツーリズムの展開

【基本方針】

本県の魅力ある地域資源を生かして、観光と地域づくりが一体となったツーリズムを展開するため、本県の持つ優れた資源に磨きをかける取組を推進します。

(1)地域の優れた資源のブラッシュアップ

地域資源を磨くための先進的、独創的な地域のアイデアを県が機動的に実施し、地域デザインの確立を支援します。

3 海外戦略の推進

【基本方針】

今後も成長が見込まれるアジアの活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、本県の強みである留学生やOBを活用しつつ、部局連携のもと体系的に施策を推進します。

(1)成長する海外市場への挑戦

重点国・地域において県産品や観光等の一体的なプロモーションを部局連携により実施するとともに、県内企業、生産者等の海外展開を支援します。

4 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

【基本方針】

県民誰もが心豊かに暮らしていくことのできる環境づくりに向けて、質の高い芸術文化やスポーツ文化に触れる機会の充実を図ります。

(1)質の高い芸術・スポーツ文化に触れる機会の充実と科学への興味・関心の向上

県民が質の高い芸術文化に触れる機会を充実するとともに、芸術会館が抱える施設の老朽化や絵画等の十分な展示スペースが確保できないなどの課題を解決するため、県立美術館建設に向けた取組を推進します。

5 東日本大震災の影響を受ける県内企業等への対策

【基本方針】

東日本大震災後の自粛ムードや福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害により観光客が激減し、経営に大きな影響が及んでいる観光関連事業者を支援します。

(1)観光関連事業者に対する支援

東日本大震災後の過度な自粛ムードや風評被害を払拭し、県内観光業界の活性化を図るため、特に県内への宿泊が見込まれる団体旅行の誘致と海外観光客の誘致を促進します。

また、震災後、一時運休中のソウル線再開後の安定的な運航を維持するための取組を支援します。

II. 事業体系（県政推進指針）

	補正要求額	累計額
【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】		
1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県づくり		
(7)地域の底力の向上～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～		
②地域の生活やコミュニティの維持・活性化		
└─ 地域活性化総合補助金	320,000	640,000
└─ 小規模集落・里のくらし支援事業		23,854
2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県づくり		
(3) ツーリズムの展開		
①九州新幹線の開業に伴う新たな観光戦略の推進		
└─ 関西圏域観光誘客促進事業		53,000
②地域の優れた資源のブラッシュアップ		
└─ 地域活性化総合補助金（再掲）	320,000	640,000
(4) 海外戦略の推進		
①成長する海外市場への挑戦		
└─ 新 海外戦略総合対策事業	19,057	19,057
②インバウンドの振興		
└─ 海外観光客誘致対策事業	2,062	15,908
3 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県づくり		
(2) 芸術・文化の興隆とスポーツの振興		
①質の高い芸術・スポーツ文化に触れる機会の充実と科学への興味・関心の向上		
└─ 新 県立美術館施設整備事業	3,478,243	3,478,243
└─ スポーツ交流推進事業		82,194
(4) 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進		
①広域交通網の整備促進		
└─ フェリー航路活性化緊急対策事業		70,000
②地域生活交通システムの形成		
└─ 離島航路対策費		45,839
└─ 生活交通路線支援事業		91,742
【東日本大震災による影響への対応】		
3 影響を受ける県内企業等への対策		
②観光関連事業者に対する支援		
└─ 新 団体旅行誘致緊急対策事業	33,000	33,000
└─ 新 韓国誘客緊急対策事業	7,700	7,700
4 日本全体の活力の下支え		
②海外からの観光客等の受入れ拡大などによる活性化		
└─ 海外観光客誘致対策事業（再掲）	2,062	15,908

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成23年度 企画振興部補正予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。
 e-mail: a10111@pref.oita.lg.jp(企画振興部政策企画課)

平成23年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：企画振興部）

（単位：千円）

事業名	平成23年度 補正要求額 ＜累計額＞ (前年度当初)	補正要求の概要	所管課
1 地域活性化総合補助金	320,000 ＜640,000＞ (640,000)	「活性化チャレンジ枠」「地域活動支援枠」「地域の元気創造枠」により、地域活性化に向けた取組を支援するとともに、「地域磨き枠」で地域の先進的、独創的な発想を振興局が機動的に事業化する。	観光・地域振興局
② 海外戦略総合対策事業	19,057 ＜19,057＞ (0)	今後も成長が見込まれるアジアの活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、重点国・地域である上海、香港及びタイにおいて県産品や観光などの一体的なプロモーション等を実施するとともに、県内企業、生産者等の海外展開を支援する。	国際政策課
3 海外観光客誘致対策事業	2,062 ＜15,908＞ (11,846)	東日本大震災に伴う原発事故による風評被害を払拭するため、安全・安心情報の発信とともに、海外の旅行社、メディア等と連携して、本県への海外観光客の誘致を促進する。	観光・地域振興局
② 県立美術館施設整備事業	3,478,243 ＜3,478,243＞ (0)	質の高い芸術文化に触れる機会の充実を図るため、施設の老朽化に加え、絵画等の展示・保管スペースが十分に確保できなくなった芸術会館に代わり、新たに県立美術館を建設する。	県立美術館構想推進局
② 団体旅行誘致緊急対策事業	33,000 ＜33,000＞ (0)	東日本大震災以降、全国的な自粛気運により減少傾向が見られる県内観光客の回復を図るため、県内に宿泊する団体旅行の貸切バス借上経費を助成する。	観光・地域振興局
② 韓国誘客緊急対策事業	7,700 ＜7,700＞ (0)	東日本大震災の影響等により激減した韓国人観光客の回復を図るため韓国における県内の安全性を情報発信及び旅行商品の造成を行うとともに、「大分～ソウル線」の早期の運航再開に向けて、韓国旅行者及び県民の利用促進を図る。	交通政策課

※②は「おおいた活力創造枠事業」